

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第96期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 省 三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 十三夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 十三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	9,672	10,036	10,723	12,368	12,904
経常利益 (百万円)	132	445	550	974	1,172
当期純利益 (百万円)	32	229	486	538	701
純資産額 (百万円)	8,272	8,583	8,495	9,392	9,815
総資産額 (百万円)	18,002	17,768	17,760	19,280	20,218
1株当たり純資産額 (円)	300.41	314.14	335.57	371.07	392.52
1株当たり当期純利益 (円)	1.16	7.66	17.61	20.04	27.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	48.3	47.8	48.7	48.5
自己資本利益率 (%)	0.4	2.7	5.7	6.0	7.3
株価収益率 (倍)	126.7	33.9	17.4	22.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	984	293	742	841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13	△117	△198	△601	△536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△602	△1,139	△414	△15	△66
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,143	1,867	1,550	1,676	1,919
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	546 〔36〕	538 〔38〕	541 〔42〕	538 〔50〕	541 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を示しております。

4 平均臨時雇用者数につきましては、第96期から派遣社員の人数を除いております。なお、第95期以前の派遣社員を除いた臨時従業員数は以下のとおりであります。

第92期 29人、第93期 25人、第94期 20人、第95期 19人

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	9,263	9,673	10,366	11,866	12,363
経常利益	(百万円)	132	378	466	923	1,074
当期純利益	(百万円)	55	188	246	441	598
資本金	(百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数	(株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額	(百万円)	8,090	8,389	8,069	8,813	9,039
総資産額	(百万円)	17,583	17,417	17,194	18,483	19,353
1株当たり純資産額	(円)	293.83	307.03	318.80	348.11	361.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	2.00	6.17	8.52	16.20	23.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.0	48.2	46.9	47.7	46.7
自己資本利益率	(%)	0.7	2.3	3.0	5.2	6.7
株価収益率	(倍)	73.5	42.1	35.9	28.1	14.6
配当性向	(%)	200.0	81.0	58.7	49.4	29.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	497 [2]	487 [2]	487 [2]	482 [3]	478 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第95期の1株当たり配当額8円は、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6年4月	佐賀市に日本タングステン合名会社設立、住吉工場(福岡市住吉)を開設しタングステンの製造、販売を開始
昭和6年7月	東京出張所開設(現東京支店)
昭和7年3月	大阪出張所開設(現大阪支店)
昭和7年9月	株式会社に改組、同時に東京電気株式会社(現株式会社東芝)の傘下に入る
昭和7年11月	本社を福岡市住吉に移転
昭和16年1月	昭和冶金株式会社を吸収合併
昭和23年7月	独占禁止法施行により東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が保有する当社株式を持株会社整理委員会に譲渡
昭和26年4月	持株会社整理委員会より上記株式を公開
昭和31年4月	名古屋営業所開設(現名古屋支店)
昭和34年5月	福岡支店開設
昭和35年11月	塩原工場(福岡市塩原)開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	株式を福岡証券取引所市場に上場
昭和38年6月	塩原工場完成と共に本社を当工場内に移転、本社工場となる
昭和38年10月	住吉工場を本社工場に移転
昭和41年9月	株式会社昭和電気接点工業所へ資本参加(連結子会社)
昭和45年2月	飯塚工場(福岡県飯塚市)開設
昭和50年7月	宇美研究所(福岡県宇美町)開設(現宇美工場)
昭和51年7月	工務部門を分離し、株式会社福岡機器製作所を設立(連結子会社)
昭和54年4月	タイ王国に合弁会社、サハビリヤニッタン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年8月	中国に合弁会社、四平日本タングステン有限公司を設立(持分法適用関連会社)
平成5年11月	本社を現在地(福岡市博多区)に移転、本社工場を福岡工場と改称
平成7年10月	タイ王国に合弁会社、SVニッタンプレシジョン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成8年9月	基山工場(佐賀県基山町)開設、福岡工場及び宇美工場の一部を移転
平成12年3月	株式会社エヌ・ティーサービス株式取得(連結子会社)
平成12年9月	中国に合弁会社、九江日本タングステン有限公司を設立(持分法適用関連会社)
平成15年1月	香港ランチ開設
平成15年6月	基山工場、飯塚工場、宇美工場をQMS製造本部として、ISO9001:2000認証取得
平成17年7月	中国に合弁会社、上海電科電工材料有限公司を設立(持分法適用関連会社)
平成17年12月	サハビリヤニッタン株式会社とSVニッタンプレシジョン株式会社が合併しSVニッタン株式会社となる(持分法適用関連会社)
平成18年1月	上海三義精密模具有限公司に出資し関連会社となる(持分法適用関連会社)
平成18年11月	中国に子会社、恩悌(上海)商貿有限公司を設立(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社および持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

なお、恩悌（上海）商貿有限公司（出資比率100%）が新たに連結子会社となりました。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

[粉末冶金事業]

タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を販売しております。

[関係会社]（製造販売）

（株）昭和電気接点工業所	（連結子会社）
恩悌（上海）商貿有限公司	（中国、連結子会社）
S Vニッタン（株）	（タイ国、持分法適用関連会社）
四平日本タングステン有限公司	（中国、持分法適用関連会社）
九江日本タングステン有限公司	（中国、持分法適用関連会社）
上海電科電工材料有限公司	（中国、持分法適用関連会社）
上海三義精密模具有限公司	（中国、持分法適用関連会社）

[産業用機器事業]

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社]（製作販売、据付）

（株）福岡機器製作所（連結子会社）

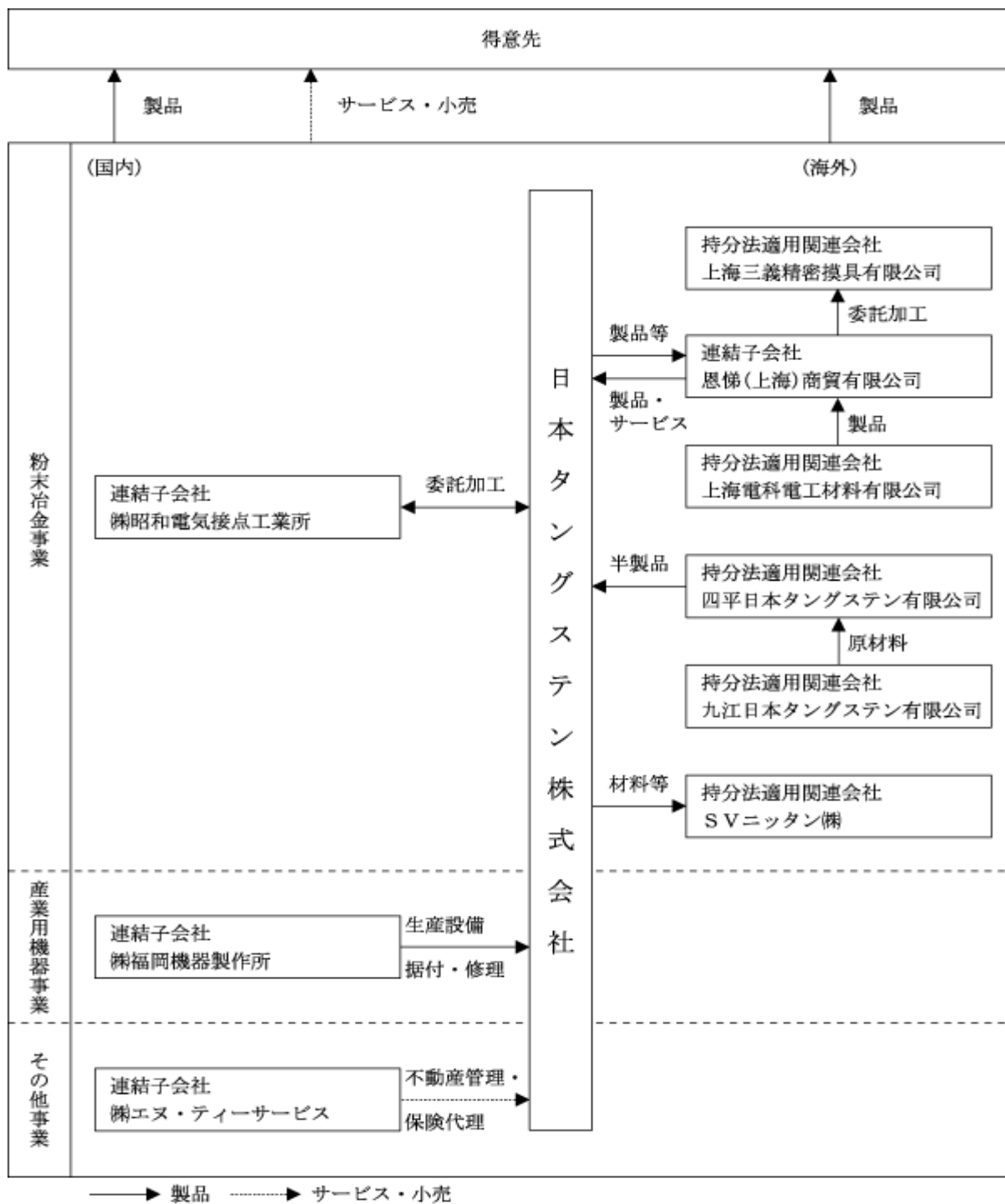
[その他事業]

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社]（販売、サービス）

（株）エヌ・ティーサービス（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社 九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
2. 得意先へのサービス・小売の取引は日本タングステン株式会社および連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスとなります。
3. 平成18年11月より、新たに恩梯(上海)商貿有限公司が連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電気電子関連製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20	産業用機器	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯（上海）商貿有限公司	中国上海市	百万円 4	粉末冶金	100.0	当社の機械関連製品の仕入れ販売および当社への機械関連製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
(持分法適用関連会社) S Vニッタン㈱	タイ国バンコク市	百万円 60	粉末冶金	48.5	当社から機械関連製品の材料等を購入しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限公司	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当社に電気電子関連製品の原材料等を製造販売しております。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市	百万円 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。 四平日本タングステン有限公司に電気電子関連製品の原材料を製造販売しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	粉末冶金	30.0	当社との直接取引はありません。 当社から技術指導を受けております。 役員の兼任等 2名 転籍 1名
上海三義精密模具有限公司 (注) 3	中国上海市	百万米ドル 1	粉末冶金	19.3	当社との直接取引はありません。 当社から技術指導を受けております。 役員の兼任等 1名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 平成18年11月より、新たに恩梯（上海）商貿有限公司が連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	437 [15]
産業用機器事業	35 [7]
その他事業	3 [0]
全社(共通)	66 [1]
合計	541 [23]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478 [6]	43.5	23.0	6,467,835

(注) 1 従業員数は就業人員数(出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タングステン労働組合を結成し、JAM日本タングステン労働組合に加入しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は440人で、臨時従業員の労働組合は結成されていません。

労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するとともに、堅調な設備投資、雇用環境の改善による個人消費の回復にも支えられ、いざなぎ景気を越える長期の景気拡大が続くなかで推移いたしました。

当社グループの関連する業界につきましては、原材料価格の高騰が続く中、液晶・半導体関連、自動車関連の好調な需要により堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、更なる販売力の強化、強靱な経営体質の構築、新商品の早期立ち上げ、内部統制システムの構築を年度方針とし、また創立75周年の節目の年度として、更なる業績の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年比4.3%増の129億4百万円となりました。

利益面につきましては、タングステン、銀材料などの主要原材料価格の高騰が続き、材料費が増加いたしました。売上増による操業利益、生産性の向上等により、経常利益は前年比20.3%増の11億7千2百万円となり、また、当期純利益は前年比30.3%増の7億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、電気関連製品の重電・ブレーカー用接点が中国など海外向けの変電設備や国内向けの生産ラインの新設等により増加し、抵抗溶接用電極も自動車市場向けが好調に推移いたしました。その他の電気関連では、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品が一部材質変更や在庫調整の影響もあり減少いたしました。

電子関連製品は、HDD用磁気ヘッド基板がデジタル情報家電向けに搭載が拡大しているものの、ヘッドの小型化やHDDメーカーの再編の影響で伸び悩みました。一方、超精密加工品は、一眼レフデジタルカメラ市場の成長により好調に推移したほか、携帯電話用の受注が増加し伸びました。

機械関連製品では、主力製品のNTダイカッターが国内向けは増加したものの、海外市場の受注が低調で減少いたしました。一方、電子部品、自動車関連向けの切削工具の需要が好調に推移いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比4.5%増の122億1千7百万円となり、営業利益は同4.9%増の11億3千万円となりました。

2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係が堅調に推移いたしました。この結果、産業用機器事業の売上高は前年比10.3%増の6億1千2百万円となり、営業利益は同9.8%増の9千5百万円となりました。

3) その他事業

その他の事業は、開発品の一部を製造工程へ移管したこと等により、売上高は7千4百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び同等物の期末残高は、営業活動により8億4千1百

万円の資金を獲得し、投資活動により5億3千6百万円、財務活動により6千6百万円の資金を支出したことから、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加し、19億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は8億4千1百万円となり、前年同期と比べ9千9百万円の収入増となりました。これは主に前年同期と比べ運転資金及び納税負担等の支出が増加したものの、「税金等調整前当期純利益」が2億8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により支出した資金は5億3千6百万円となり、前年同期に比べ6千4百万円の支出減となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1億2千万円増加しましたが、前連結会計年度に発生した「関係会社への出資による支出」が、当連結会計年度は発生せず1億4千3百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により支出した資金は6千6百万円となり、前年同期に比べ5千万円の支出増となりました。これは、主に前年同期と比べ「長期借入れによる収入」が4億円増加した一方で、「短期借入金及び長期借入金」の約定弁済等による支出が3億1千6百万円増加したこと、また「自己株式の取得による支出」や「配当金の支払額」も増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	12,057	4.4
産業用機器事業	608	10.4
その他事業	9	△83.1
合計	12,675	4.3

(注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	12,307	4.0	1,166	8.4
産業用機器事業	685	24.6	126	139.4
その他事業	73	△40.0	—	△100.0
合計	13,066	4.5	1,293	14.3

(注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	12,217	4.5
産業用機器事業	612	10.3
その他事業	74	△37.7
合計	12,904	4.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NEOMAX	1,603	13.0	1,585	12.3

株式会社NEOMAXは、平成19年4月1日付で合併により、日立金属株式会社となりました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、強靱な企業体質の確立、企業リスクへの的確な対応、新商品の早期立ち上げ、海外事業の積極的な展開を基本方針と定め、財務体質の改善、間接部門を含めた業務処理の効率化とスピードアップを目的とした業務改革の推進、また新商品の市場開拓を強力に推進し、グループ一体となって業績の向上に取り組んでまいります。

また、昨年11月に中国市場でのさらなる事業拡大を図るため、販売子会社、恩悌（上海）商貿有限公司を設立いたしました。今後も中国事業を含め海外事業に積極的に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針としましては、当社の株式を大量に取得する買付者が出現した場合は、社外の有識者等の第三者の意見を十分に聴取したうえ、企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される買収提案に対しては、もっとも適切と思われる措置を迅速かつ的確に講じる必要があると認識しております。具体的な対応策いわゆる買収防衛策を策定してはおりませんが、大量に買い付ける者が現れた場合の対応を想定した買収防衛有事対応初動マニュアルを策定しており、これに則り適切に対応していきたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できずに欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 為替変動による業績への影響

当社グループの海外での事業活動及び海外との輸出取引において、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利及び時価の変動

当社グループの資金調達には主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、保有する有価証券について時価の変動に伴い、当社グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」により、その帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、また、ストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外関連会社において、原材料価格の上昇、海外の事業環境の悪化等により、当社グループの生産・販売活動、原材料・半製品の調達活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制等による影響

当社グループは、企業活動に伴って発生する廃棄物、規制物資、副産物等について、法規制に従って厳格に管理しており、環境汚染防止に努めております。しかしながら、将来の法規制の改正・強化による新たな管理・処理費用の負担、天災、事故等による災害復旧費等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等による影響

台風、地震等の自然災害、または火災等の予期せぬ事故の発生により、当社グループの生産設備、たな卸資産への被害、また、これに伴う生産・販売活動の中断等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における各事業部門の研究の主要課題及び開発費は次のとおりであります。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の研究開発、顧客のニーズに基づいた機能を提案する商品開発を積極的に進めております。その内容は多岐に及びますが、主として当社のファインセラミックス、新金属、複合材料などを生かした応用商品開発やこれらの商品に必要な各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発を行っております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は256百万円であります。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日(平成19年3月31日)現在における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。その作成において見積が必要となる事項につきましては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積を行っておりますが、見積には不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「**第5 経理の状況 1 連結財務諸表等**」連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して10億円増加の98億1千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億4千2百万円、売上債権が4億3千7百万円、たな卸資産が3億円増加したこと等によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6千2百万円減少の104億円となりました。これは主に建物及び構築物が減価償却等により2億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2億5千1百万円増加の58億5千万円となりました。これは主に短期借入金が4億3千2百万円減少した一方で、仕入債務が1億4千8百万円、未払法人税等が1億6千1百万円、その他（未払費用・未払金等）が2億6千8百万円増加したこと等によるものであります。

4) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2億6千3百万円増加の45億5千2百万円となりました。これは主に長期借入金が6億4千4百万円増加した一方で、退職給付引当金が3億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

5) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末の純資産相当額と比較して4億2千3百万円増加の98億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億6千6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、「**第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績**」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「**第2事業の状況 4事業等のリスク**」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加し、19億1千9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「**第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー**」に記載しております。

2) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、法人税等の支払、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、粉末冶金事業を中心に生産能力向上のための機械および装置を重点に、総額で7億2千3百万円の投資を行いました。所要資金については自己資金などで賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	2,415	964	82	163 (86)	3,626	281 [2]
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	278	313	28	86 (46)	707	78 [1]
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	160	234	32	43 (15)	472	46 [-]
本社 (福岡市博多区)	全社(共通)	その他 設備	2,246	0	13	5 (4)	2,265	40 [1]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社の資産には、賃貸中の資産1,226百万円(賃貸部分相当)を含んでおります。
 3 「機械装置及び運搬具」には、使用貸借及び賃貸中の機械装置70百万円を含んでおります。
 4 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
 5 上記のほか、提出会社の主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
基山工場	粉末冶金	機械装置等	主に6年	61
飯塚工場	粉末冶金	機械装置等	主に7年	2
宇美工場	粉末冶金	機械装置等	主に1年	6
本社・支店	全社(共通)	ホストコンピューター等	主に5年	12

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)昭和電気接点工 業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	6	24	2	5 (0)	38	21 [10]
(株)福岡機器製作所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	9	95	6	- (-)	111	35 [7]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	550	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	26	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 12月	(注) 2
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	129	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
合計			706	—				

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主として既存設備の更新であるため、生産能力増加は予定しておりません。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)昭和電気接点 工業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	13	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
(株)福岡機器製作 所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	33	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	微増

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主として既存設備の更新であるため、生産能力増加は予定しておりません。

(2) 除却等

経常的な更新による除却等を除き、重要な設備等の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	—
計	27,777,600	27,777,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年5月20日	4,629,600	27,777,600	—	2,509	—	2,229

(注) 券面総額を超過して資本に組み入れられた部分の一部につき株式分割(無償交付)いたしました。
昭和61年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき0.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	19	69	13	1	3,371	3,491	—
所有株式数 (単元)	—	6,354	899	4,264	516	1	15,432	27,466	311,600
所有株式数 の割合(%)	—	23.14	3.27	15.52	1.88	0.00	56.19	100.00	—

(注) 自己株式2,772,952株は「個人その他」に2,772単元、「単元未満株式の状況」に952株、また証券保管振替機構名義の株式4,000株は「その他の法人」に4単元それぞれ含めて記載しております。
なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は2,770,952株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,236	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.0
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.3
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	606	2.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	509	1.8
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	500	1.8
株式会社NEOMAX	大阪市中央区北浜四丁目7番19号	500	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	491	1.7
計	—	7,873	28.3

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は2,770千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.9%であります。
- 3 株式会社NEOMAXは、平成19年4月1日付で合併により、日立金属株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,770,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,696,000	24,696	—
単元未満株式	普通株式 311,600	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600	—	—
総株主の議決権	—	24,696	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式952株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	2,770,000	—	2,770,000	9.9
計	—	2,770,000	—	2,770,000	9.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式数は上記①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法施行により、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条第1項に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する報酬の一部として、ストックオプションとしての新株予約権を付与する制度を採用することを決議いたしました。

取締役（社外取締役を除く。）に対するストックオプションとしての新株予約権の具体的な内容は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会によって定める日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内で取締役会で定める期間。
新株予約権の行使の条件	原則として、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月19日)での決議状況 (取得時期平成19年3月20日)	220,000	78,320,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	71,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	7,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(注) 上記取締役会決議による取得は、平成19年3月20日付をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,884	5,746,591
当期間における取得自己株式	506	167,992

(注) 当期間における取得自己株式数には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	2,770,952	—	2,771,458	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主のみなさまへの継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行ってまいります。また資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、1株につき4円といたしました。これにより中間配当金（1株につき3円）を含めると、年間配当金は1株につき7円となりました。

また、当社定款の規定に基づき、自己株式を20万株（取得価額の総額71百万円）取得いたしました。これにより年間配当と自己株式取得をあわせた当期純利益に対する剰余金の配分は、41.3%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	75	3
平成19年5月17日 取締役会決議	100	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	291	341	517	460
最低(円)	125	140	220	261	268

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	352	369	378	374	388	375
最低(円)	313	332	352	357	354	337

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 田 省 三	昭和18年4月20日生	平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年11月	九州電力株式会社執行役員大分支店長 同社退職 当社取締役社長(現) 恩悌(上海)商貿有限公司董事長(現)	(注)3	30
常務取締役	営業本部長	怡 土 宣 彦	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼営業管理部長 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)3	23
常務取締役	製造本部長兼 基山工場長、 開発技術セン ター担当	高 尾 幸 生	昭和19年7月1日生	昭和43年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役セラミック部長兼宇美工場長 当社取締役金材部品部長兼飯塚工場長 当社取締役セラミック部長兼宇美工場長 当社常務取締役製造本部長兼基山工場長、開発技術センター担当(現)	(注)3	15
取締役	業務本部長、 コンプライ アンス担当	石 松 茂	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社総務部長 当社業務部長 当社経営企画部長 当社取締役業務本部長、コンプライアンス担当(現)	(注)3	11
取締役	営業部長	坂 口 茂 也	昭和27年9月4日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社研究開発センター長 当社超硬部品部長 当社取締役営業部長(現)	(注)3	8
取締役	経理部長	大久保 十三夫	昭和23年3月1日生	昭和42年10月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注)3	6
取締役	品質保証部長	仙 場 謙 次	昭和23年1月18日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		眞部 利 應	昭和20年5月11日生	平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社執行役員経営企画室長 同社執行役員熊本支店長 同社取締役執行役員電力輸送本部長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役 (常勤)		小 川 誠	昭和23年3月26日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社第1営業部長 当社営業部長 当社監査役(現)	(注)4	13
監査役 (常勤)		谷 口 文 経	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社コンプライアンス室長 当社内部監査室長 当社監査役(現)	(注)6	10
監査役		片 山 修 造	昭和18年7月7日生	平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社執行役員宮崎支店長 同社取締役執行役員火力発電本部長 同社代表取締役副社長(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		江 口 隆	昭和26年1月22日生	平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社福岡銀行取締役本店営業部長 同行執行役員本店営業部長 同行常務執行役員九州営業本部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
計							120

- (注) 1 取締役 眞部 利應は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 片山 修造及び監査役 江口 隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 小川 誠の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 江口 隆の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 谷口 文経および片山 修造の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を順守し適正な企業行動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行および監査が有効に機能したガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客さま、地域社会のみならず信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

有価証券報告書提出日現在の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

当社の監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受けるとともに、子会社、関連会社への監査を行っております。また、内部監査室および会計監査人との連携を行い、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役は取締役会および常勤取締役で構成される常務会等主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がされております。なお、当社は経営陣の選任につき、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

当社は代表取締役直属の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は2名で、「内部監査規程」に基づき、会社の業務運営が経営方針、諸規定に準拠して適正に行われているかを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

当社のリスクマネジメント推進体制として、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。万一、経営に重大な影響を与える緊急事態等が発生した場合は、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、全社を統括してその対応にあたることとしております。

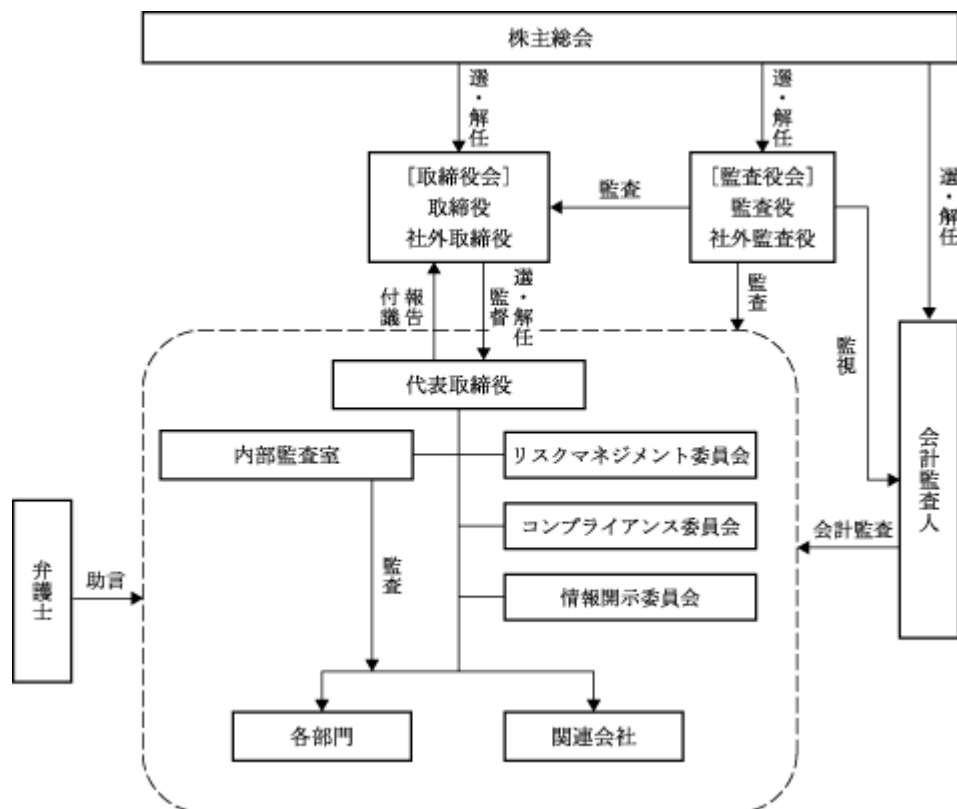
当社のコンプライアンス推進体制として、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員および各事業所・子会社にはコンプライアンス担当者を置いて全役員・従業員が法令、社内規程および社会規範等の順守およびその推進を図っております。

当社の情報開示につきましては、情報開示委員会を設置し、開示の適正性の確保に努めております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツを選任し、会社法および証券取引法の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

当社は顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

② コーポレート・ガバナンス体制（平成19年3月31日現在）



③ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役は大株主である事業法人の取締役であり、社外監査役は1名が大株主である事業法人の取締役、1名は当社の大株主であり主要取引銀行の常務執行役員であります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑤ 取締役に係る別段の定め

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。
また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するとともに資本効率の向上を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、社会的損失をできる限り発生させないように、当社及び当社グループにおけるリスクマネジメントに関する全般的事項を定めた、リスク管理規程を制定しております。また、全社のリスクマネジメント推進体制として、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。万一、経営に重大な影響を与える緊急事態等が発生した場合は、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、全社を統括してその対応にあたることとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

	人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	9	128
(うち社外取締役)	(1)	(2)
監査役	5	76
(うち社外監査役)	(2)	(5)

(注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人給与相当額25百万円は含んでおりません。
2. 平成18年6月29日開催の第95期定時株主総会で退任した取締役1名および監査役1名に支払った役員退職慰労金53百万円(取締役15百万円、監査役38百万円)を含んでおります。

(4) 監査報酬等の内容

① 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

② 業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者 公認会計士 久留和夫(監査法人トーマツ)
公認会計士 白水一信(監査法人トーマツ)

③ 補助者の構成

公認会計士 2名
会計士補等 7名
その他 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,676		1,919
2 受取手形及び売掛金	※2		4,392		4,830
3 たな卸資産			2,360		2,661
4 繰延税金資産			279		336
5 その他			112		71
貸倒引当金			△ 5		△ 1
流動資産合計			8,817	45.7	9,817
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		9,490		9,508	
減価償却累計額		△ 4,135	5,355	△ 4,391	5,116
(2) 機械装置及び運搬具		10,294		10,553	
減価償却累計額		△ 8,735	1,558	△ 8,934	1,619
(3) 工具器具及び備品		1,163		1,184	
減価償却累計額		△ 1,034	128	△ 1,018	166
(4) 土地			305		305
(5) 建設仮勘定			111		194
有形固定資産合計			7,459	38.7	7,402
2 無形固定資産			23	0.1	20
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		2,692		2,695
(2) その他	※3		386		361
貸倒引当金			△ 98		△ 79
投資その他の資産合計			2,979	15.5	2,977
固定資産合計			10,462	54.3	10,400
資産合計			19,280	100.0	20,218

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,187		1,336	
2 短期借入金	※1	3,152		2,719	
3 未払法人税等		185		347	
4 賞与引当金		517		586	
5 役員賞与引当金		—		37	
6 その他		555		823	
流動負債合計		5,598	29.0	5,850	28.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,423		2,068	
2 長期未払金		—		188	
3 繰延税金負債		934		1,028	
4 退職給付引当金		1,237		839	
5 役員退職慰労引当金		218		—	
6 その他		474		428	
固定負債合計		4,289	22.3	4,552	22.6
負債合計		9,888	51.3	10,402	51.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	2,509	13.0	—	—
II 資本剰余金					
		2,229	11.6	—	—
III 利益剰余金					
		4,282	22.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		1,118	5.8	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△ 135	△ 0.7	—	—
VI 自己株式					
	※5	△ 612	△ 3.2	—	—
資本合計		9,392	48.7	—	—
負債及び資本合計		19,280	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	—	—	2,509 12.4
2		資本剰余金	—	—	2,229 11.0
3		利益剰余金	—	—	4,748 23.5
4		自己株式	—	—	△ 689 △ 3.4
		株主資本合計	—	—	8,798 43.5
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	—	—	1,055 5.2
2		為替換算調整勘定	—	—	△ 38 △ 0.2
		評価・換算差額等合計	—	—	1,017 5.0
		純資産合計	—	—	9,815 48.5
		負債純資産合計	—	—	20,218 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			12,368	100.0		12,904	100.0
II 売上原価	※2		9,301	75.2		9,597	74.4
売上総利益			3,066	24.8		3,306	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,955	15.8		2,096	16.2
営業利益			1,111	9.0		1,210	9.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1			5		
2 受取配当金		19			22		
3 不動産賃貸料		102			117		
4 為替差益		48			—		
5 スクラップ売却益		42			29		
6 持分法による投資利益		3			67		
7 雑収入		18	236	1.9	28	270	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		54			63		
2 賃貸資産減価償却費		90			89		
3 貸倒引当金繰入額		59			—		
4 固定資産廃棄損		38			23		
5 賃貸資産固定資産税		35			25		
6 為替差損		—			2		
7 雑支出		94	373	3.0	104	308	2.4
経常利益			974	7.9		1,172	9.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	5	5	0.0
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		4	4	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益			969	7.8		1,177	9.1
法人税、住民税 及び事業税		177			396		
法人税等調整額		253	430	3.4	79	476	3.7
当期純利益			538	4.4		701	5.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,229
II 資本剰余金期末残高			2,229
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,909
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		538	538
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		138	
2 役員賞与		26	165
IV 利益剰余金期末残高			4,282

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△ 612	8,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 126		△ 126
剰余金の配当			△ 75		△ 75
役員賞与(注)			△ 33		△ 33
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△ 76	△ 76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	466	△ 76	389
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,748	△ 689	8,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△ 135	983	9,392
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 126
剰余金の配当				△ 75
役員賞与(注)				△ 33
当期純利益				701
自己株式の取得				△ 76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 63	96	33	33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 63	96	33	423
平成19年3月31日残高(百万円)	1,055	△ 38	1,017	9,815

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		969	1,177
減価償却費		697	750
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		71	△ 23
賞与引当金の増減額 (減少: △)		121	68
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 358	△ 398
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		26	△ 218
受取利息及び受取配当金		△ 20	△ 28
支払利息		54	63
為替差損益 (差益: △)		△ 1	△ 2
持分法による投資利益		△ 3	△ 67
売上債権の増減額 (増加: △)		△ 390	△ 437
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 441	△ 300
仕入債務の増減額 (減少: △)		28	148
役員賞与の支払額		△ 26	△ 33
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△ 56	141
その他		104	209
小計		775	1,051
利息及び配当金の受取額		43	85
利息の支払額		△ 54	△ 61
法人税等の支払額		△ 21	△ 233
営業活動によるキャッシュ・フロー		742	841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 422	△ 543
関連会社への出資による支出		△ 143	—
投資有価証券の取得による支出		△ 7	—
貸付けによる支出		△ 17	△ 13
貸付金の回収による収入		19	16
その他		△ 29	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 601	△ 536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		50	△ 200
長期借入れによる収入		900	1,300
長期借入金の返済による支出		△ 821	△ 888
配当金の支払額		△ 138	△ 201
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 76
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15	△ 66
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		126	242
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,550	1,676
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,676	1,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社4社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス、恩悌(上海)商貿有限公司)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、恩悌(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン有限公司、九江日本タングステン有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、上海電科電工材料有限公司と上海三義精密模具有限公司については当連結会計年度に新たに関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン㈱とSVニッタンプレジジョン㈱が合併してSVニッタン㈱となりました。</p>	<p>全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン有限公司、九江日本タングステン有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司)に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 ② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同 左 ② 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び全ての連結子会社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」の打ち切り支給額の未払い分(187百万円)については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p> a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p> b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特殊処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(9,815百万円)であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度22百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3百万円)及び「固定資産廃棄損」(前連結会計年度13百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「長期未払金」(前連結会計年度4百万円)については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分 293百万円含む)</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table>	建物	2,323百万円	土地	5百万円	計	2,328百万円	長期借入金 (1年内返済分 293百万円含む)	1,060百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分はありません)</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	建物	2,222百万円	土地	5百万円	計	2,227百万円	長期借入金 (1年内返済分はありません)	820百万円	受取手形	142百万円	支払手形	3百万円	株式(投資有価証券)	415百万円	出資金(その他)	228百万円
建物	2,323百万円																								
土地	5百万円																								
計	2,328百万円																								
長期借入金 (1年内返済分 293百万円含む)	1,060百万円																								
建物	2,222百万円																								
土地	5百万円																								
計	2,227百万円																								
長期借入金 (1年内返済分はありません)	820百万円																								
受取手形	142百万円																								
支払手形	3百万円																								
株式(投資有価証券)	415百万円																								
出資金(その他)	228百万円																								
<p>※3 関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	株式(投資有価証券)	415百万円	出資金(その他)	228百万円	<p>※3 関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	株式(投資有価証券)	524百万円	出資金(その他)	224百万円																
株式(投資有価証券)	415百万円																								
出資金(その他)	228百万円																								
株式(投資有価証券)	524百万円																								
出資金(その他)	224百万円																								
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。</p>	<p>—————</p>																								
<p>※5 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,555千株であります。</p>	<p>—————</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 135百万円	役員報酬 149百万円
役員退職慰労引当金繰入額 41百万円	役員賞与引当金繰入額 37百万円
退職給付費用 33百万円	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
役員報酬 125百万円	賞与引当金繰入額 176百万円
従業員給料手当 793百万円	退職給付費用 20百万円
法定福利費 172百万円	従業員給料手当 802百万円
賃借料 105百万円	法定福利費 190百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円	賃借料 100百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 249百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,777,600	—	—	27,777,600
合計	27,777,600	—	—	27,777,600
自己株式				
普通株式	2,555,068	215,884	—	2,770,952
合計	2,555,068	215,884	—	2,770,952

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 215,884株は、単元未満株式の買取りによる増加 15,884株と、取締役会決議に基づく取得による増加 200,000株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	75	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100	4	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,676百万円	現金及び預金勘定 1,919百万円
現金及び現金同等物 1,676百万円	現金及び現金同等物 1,919百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	373	240	133	機械装置 及び運搬具	193	85	108
工具器具 及び備品	257	150	107	工具器具 及び備品	197	128	68
合計	631	390	240	その他	4	0	3
				合計	395	215	180
				同 左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			68百万円				64百万円
1年以内			172百万円	1年以内			115百万円
1年超			240百万円	1年超			180百万円
合計				合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
			100百万円				68百万円
支払リース料			100百万円	支払リース料			68百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			68百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	2,263	1,877
(2) その他	—	—	—
小計	386	2,263	1,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	7	△ 0
(2) その他	—	—	—
小計	7	7	△ 0
合計	393	2,270	1,877

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	2,159	1,773
(2) その他	—	—	—
小計	386	2,159	1,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	5	△ 1
(2) その他	—	—	—
小計	7	5	△ 1
合計	393	2,164	1,771

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っております。

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引を行わないことしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることにしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引及び為替予約取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引を行わないことしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることにしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)及び当連結会計年度末(平成19年 3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△212百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,237百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,237百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△3,833百万円	年金資産	2,808百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△1,025百万円	未認識数理計算上の差異	△212百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△1,237百万円	<hr/>		退職給付引当金	△1,237百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△630百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△209百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△839百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△3,751百万円	年金資産	3,121百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△630百万円	未認識数理計算上の差異	△209百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△839百万円	<hr/>		退職給付引当金	△839百万円
退職給付債務	△3,833百万円																																				
年金資産	2,808百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△1,025百万円																																				
未認識数理計算上の差異	△212百万円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△1,237百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	△1,237百万円																																				
退職給付債務	△3,751百万円																																				
年金資産	3,121百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△630百万円																																				
未認識数理計算上の差異	△209百万円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△839百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	△839百万円																																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	141百万円	利息費用	76百万円	期待運用収益	△61百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円	<hr/>		退職給付費用	130百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	140百万円	利息費用	76百万円	期待運用収益	△84百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△20百万円	<hr/>		退職給付費用	112百万円												
勤務費用	141百万円																																				
利息費用	76百万円																																				
期待運用収益	△61百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	130百万円																																				
勤務費用	140百万円																																				
利息費用	76百万円																																				
期待運用収益	△84百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△20百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	112百万円																																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から損益処理することとしております。)</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	469百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	賞与引当金	200百万円	未払費用	25百万円	減価償却費	50百万円	たな卸資産	22百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	937百万円	評価性引当額	△43百万円	繰延税金資産合計	893百万円	その他有価証券評価差額金	758百万円	買換資産圧縮積立金	790百万円	繰延税金負債合計	1,548百万円	繰延税金負債の純額	654百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">691百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	300百万円	長期未払金	74百万円	賞与引当金	228百万円	未払費用	28百万円	減価償却費	51百万円	たな卸資産	29百万円	その他	111百万円	繰延税金資産小計	824百万円	評価性引当額	△47百万円	繰延税金資産合計	776百万円	その他有価証券評価差額金	715百万円	買換資産圧縮積立金	752百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,468百万円	繰延税金負債の純額	691百万円
退職給付引当金	469百万円																																																										
役員退職慰労引当金	86百万円																																																										
賞与引当金	200百万円																																																										
未払費用	25百万円																																																										
減価償却費	50百万円																																																										
たな卸資産	22百万円																																																										
その他	83百万円																																																										
繰延税金資産小計	937百万円																																																										
評価性引当額	△43百万円																																																										
繰延税金資産合計	893百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	758百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	790百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,548百万円																																																										
繰延税金負債の純額	654百万円																																																										
退職給付引当金	300百万円																																																										
長期未払金	74百万円																																																										
賞与引当金	228百万円																																																										
未払費用	28百万円																																																										
減価償却費	51百万円																																																										
たな卸資産	29百万円																																																										
その他	111百万円																																																										
繰延税金資産小計	824百万円																																																										
評価性引当額	△47百万円																																																										
繰延税金資産合計	776百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	715百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	752百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,468百万円																																																										
繰延税金負債の純額	691百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	1.3%	関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	△3.0%	評価性引当額の増加	4.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加	0.3%	持分法による投資損益	△2.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	△2.6%	子会社との税率差異	△0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																		
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																										
住民税均等割	1.3%																																																										
関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	△3.0%																																																										
評価性引当額の増加	4.0%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																										
住民税均等割	1.1%																																																										
評価性引当額の増加	0.3%																																																										
持分法による投資損益	△2.3%																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	△2.6%																																																										
子会社との税率差異	△0.5%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,693	555	120	12,368	(-)	12,368
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	268	—	301	(301)	—
計	11,726	823	120	12,670	(301)	12,368
営業費用	10,649	775	129	11,554	(297)	11,257
営業利益又は 営業損失(△)	1,077	47	△ 9	1,115	(4)	1,111
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,820	386	147	13,354	5,926	19,280
減価償却費	593	31	0	625	85	710
資本的支出	384	91	0	476	(3)	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,694百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,217	612	74	12,904	(-)	12,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34	224	12	270	(270)	—
計	12,251	836	87	13,175	(270)	12,904
営業費用	11,121	740	94	11,956	(263)	11,693
営業利益又は 営業損失(△)	1,130	95	△ 7	1,218	(7)	1,210
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,682	397	88	14,168	6,049	20,218
減価償却費	641	35	0	676	84	760
資本的支出	718	7	0	725	(△ 2)	723

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,715百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 会計処理方針の変更

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益は粉末冶金事業で36百万円、その他で0百万円、全体で37百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	768	515	200	36	1,520
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.6	0.3	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	666	478	190	24	1,360
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,904
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	3.7	1.5	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.07円	1株当たり純資産額	392.52円
1株当たり当期純利益	20.04円	1株当たり当期純利益	27.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	9,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	9,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	—	25,006

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	538	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	505	701
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,227	25,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280	2,080	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	872	639	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,423	2,068	1.63	平成20年4月20日～ 平成23年10月25日
その他の有利子負債 預り営業保証金	25	20	0.10	—
計	4,601	4,808	—	—

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	739	690	454	184
その他の 有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		1,492		1,682
2 受取手形			1,302		1,317
3 売掛金			3,014		3,440
4 製品及び商品			158		164
5 原材料			759		927
6 仕掛品			1,321		1,423
7 貯蔵品			14		21
8 前払費用			10		11
9 繰延税金資産			278		332
10 未収入金			61		45
11 その他			130		42
貸倒引当金		△ 4		△ 0	
流動資産合計		8,538	46.2	9,408	48.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		8,837		8,849	
減価償却累計額		△ 3,756	5,080	△ 3,986	4,862
(2) 構築物		620		622	
減価償却累計額		△ 360	260	△ 383	239
(3) 機械及び装置		9,728		9,997	
減価償却累計額		△ 8,310	1,418	△ 8,486	1,511
(4) 車両及び運搬具		39		39	
減価償却累計額		△ 37	2	△ 37	2
(5) 工具器具及び備品		1,102		1,124	
減価償却累計額		△ 986	116	△ 967	156
(6) 土地		299		299	
(7) 建設仮勘定		109		194	
有形固定資産合計		7,286	39.4	7,266	37.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		22		20	
(2) その他		0		0	
無形固定資産合計		23	0.1	20	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,263		2,161	
(2) 関係会社株式		87		87	
(3) 関係会社出資金		193		261	
(4) 関係会社長期貸付金		95		155	
(5) その他		93		72	
貸倒引当金		△ 98		△ 79	
投資その他の資産合計		2,634	14.3	2,658	13.7
固定資産合計		9,944	53.8	9,945	51.4
資産合計		18,483	100.0	19,353	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1			226		109		
2			971		1,211		
3			2,280		2,080		
4	※1		872		639		
5			120		331		
6			191		279		
7			179		344		
8			44		45		
9			81		74		
10			490		560		
11			—		37		
12			28		50		
			流動負債合計	5,485	29.7	5,762	29.8
II 固定負債							
1	※1		1,423		2,068		
2			—		183		
3			932		1,033		
4			1,142		839		
5			211		—		
6			443		406		
7			30		20		
			固定負債合計	4,184	22.6	4,551	23.5
			負債合計	9,669	52.3	10,313	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,509	13.6	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,229			—	
資本剰余金合計			2,229	12.1	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		1,216			—	
(2) 別途積立金		1,000			—	
2 当期末処分利益		1,358			—	
利益剰余金合計			3,574	19.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,112	6.0	—	—
V 自己株式	※4		△ 612	△ 3.3	—	—
資本合計			8,813	47.7	—	—
負債・資本合計			18,483	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	2,509	13.0
2 資本剰余金						
資本準備金		—			2,229	
資本剰余金合計			—	—	2,229	11.5
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		—			1,105	
別途積立金		—			1,000	
繰越利益剰余金		—			1,833	
利益剰余金合計			—	—	3,938	20.4
4 自己株式			—	—	△ 689	△ 3.6
株主資本合計			—	—	7,988	41.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—	—	1,051	5.4
評価・換算差額等合計			—	—	1,051	5.4
純資産合計			—	—	9,039	46.7
負債純資産合計			—	—	19,353	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			11,866	100.0	12,363	100.0
II 売上原価						
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		129			158	
2 当期製品製造原価	※1	7,656			8,220	
3 当期商品仕入高		1,326			1,039	
4 他勘定受入高	※2	—			14	
合計		9,112			9,433	
5 他勘定振替高	※3	△ 25			5	
6 期末製品及び 期末商品たな卸高		158	8,979	75.7	164	9,263
売上総利益			2,886	24.3		3,099
III 販売費及び一般管理費	※1,4		1,839	15.5		1,972
営業利益			1,047	8.8		1,127
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			7	
2 受取配当金	※5	46			83	
3 不動産賃貸料		120			141	
4 為替差益		48			—	
5 スクラップ売却益		39			21	
6 雑収入		13	271	2.3	24	277
V 営業外費用						
1 支払利息		55			63	
2 貸貸資産減価償却費		90			89	
3 貸貸資産固定資産税		35			25	
4 為替差損		—			3	
5 貸倒引当金繰入額		59			—	
6 雑支出		153	394	3.3	148	330
経常利益			923	7.8		1,074

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	5	5	0.0
VII 特別損失							
関係会社出資金評価損		70	70	0.6	—	—	—
税引前当期純利益			852	7.2		1,079	8.7
法人税、住民税 及び事業税		170			394		
法人税等調整額		240	410	3.5	86	480	3.9
当期純利益			441	3.7		598	4.8
前期繰越利益			992			—	
中間配当額			75			—	
当期未処分利益			1,358			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			3,336	41.3		3,599	42.7
II 労務費			3,053	37.8		3,106	36.9
III 経費							
1 外注加工費		654			659		
2 減価償却費		543			590		
3 その他の経費		495	1,694	20.9	464	1,715	20.4
当期総製造費用			8,083	100.0		8,421	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,064			1,321	
合計			9,147			9,742	
他勘定振替高	※		170			97	
期末仕掛品たな卸高			1,321			1,423	
当期製品製造原価			7,656			8,220	

摘要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 他勘定振替高	他勘定振替高の主なものは、作業屑の転売および不良品処分等によるものであります。	同 左
原価計算の方法	加工費工程別、組別総合原価計算方法によっており、期中においては標準原価を採用し、期末においてすべて実際原価に修正しております。	同 左

③ 【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,358
II 任意積立金取崩額		
買換資産圧縮積立金 取崩額	54	54
合計		1,412
III 利益処分数額		
1 配当金	126	
2 役員賞与金	33	159
IV 次期繰越利益		1,253

- (注) 1 役員賞与金には監査役分(前事業年度7百万円)を含んでおります。
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 4 平成17年12月9日に75百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 5 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358	3,574
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 54		54	—
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 56		56	—
剰余金の配当(注)					△ 126	△ 126
剰余金の配当					△ 75	△ 75
役員賞与(注)					△ 33	△ 33
当期純利益					598	598
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 110	—	474	363
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,105	1,000	1,833	3,938

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 612	7,701	1,112	8,813
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当(注)		△ 126		△ 126
剰余金の配当		△ 75		△ 75
役員賞与(注)		△ 33		△ 33
当期純利益		598		598
自己株式の取得	△ 76	△ 76		△ 76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 60	△ 60
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 76	287	△ 60	226
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 689	7,988	1,051	9,039

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上してありま す。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適 用しております。これにより、 営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ37百万円 減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」の打ち切り支給額の未払い分(182百万円)については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(9,039百万円)であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部においては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた出資金(当事業年度30百万円)については、重要性が低下したため投資その他の資産「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「スクラップ売却益」(前事業年度8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 2 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度3百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債「その他」に含めておりました「長期未払金」(前事業年度4百万円)については、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 開発中の新製品を販売した場合の原価受入分(「一般管理費(新製品受入高)」(前事業年度39百万円))につきましては、前事業年度まで売上原価「他勘定振替高」に含めておりましたが、より明瞭性を高めるため、当事業年度から「他勘定受入高」として区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 建物 2,323百万円</p> <p> 土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p> 長期借入金 1,060百万円 (1年内返済分 293百万円含む)</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 建物 2,222百万円</p> <p> 土地 5百万円</p> <hr/> <p>計 2,227百万円</p> <p>担保付債務</p> <p> 長期借入金 820百万円 (1年内返済分はありません)</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p> <hr/>	<p>※3 期末日満期手形の処理 当事業年度の末日は、金融機関の休業日でありま すが、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当事業年度残高から除かれている満期手 形は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 140百万円</p> <hr/>
<p>※4 当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株 式 2,555千株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付 したことにより増加した純資産額は、1,112百万円 であります。</p>	<hr/> <hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">249百万円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">256百万円</div>
※3 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 営業外費用 7百万円 一般管理費 △37百万円 (新製品受入高)	※2 他勘定受入高は、次のとおりであります。 一般管理費 14百万円 (開発製品原価受入高) ※3 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 2百万円
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 77百万円 給料手当 737百万円 法定福利費 160百万円 役員報酬 98百万円 賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 交際費 14百万円 旅費交通費 85百万円 通信費 30百万円 減価償却費 39百万円 賃借料 99百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 41% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 59%	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 66百万円 給料手当 751百万円 法定福利費 178百万円 役員報酬 118百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 賞与引当金繰入額 169百万円 退職給付費用 18百万円 交際費 16百万円 旅費交通費 82百万円 通信費 33百万円 減価償却費 40百万円 賃借料 92百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 37% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%
	※5 関係会社との取引 受取利息 2百万円 受取配当金 61百万円 出向者報酬受入金 1百万円 不動産賃貸料 24百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,555,068	215,884	—	2,770,952
合 計	2,555,068	215,884	—	2,770,952

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加 215,884株は、単元未満株式の買取りによるものが 15,884株、取締役会決議に基づく取得によるものが 200,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	361	233	128	機械及び装置	172	73	99
車両及び運搬具	5	2	3	車両及び運搬具	5	3	2
工具器具及び備品	238	134	104	工具器具及び備品	197	128	68
合計	605	370	235	その他	4	0	3
				合計	380	206	173
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			65百万円	1年以内			62百万円
1年超			169百万円	1年超			110百万円
合計			235百万円	合計			173百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			96百万円	支払リース料			66百万円
減価償却費相当額			96百万円	減価償却費相当額			66百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	469百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	賞与引当金	198百万円	未払費用	25百万円	減価償却費	50百万円	棚卸資産	22百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	934百万円	評価性引当額	△43百万円	繰延税金資産合計	890百万円	その他有価証券評価差額金	755百万円	買換資産圧縮積立金	790百万円	繰延税金負債合計	1,545百万円	繰延税金負債の純額	654百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	300百万円	長期未払金	73百万円	賞与引当金	226百万円	未払費用	28百万円	減価償却費	44百万円	棚卸資産	27百万円	その他	111百万円	繰延税金資産小計	813百万円	評価性引当額	△47百万円	繰延税金資産合計	765百万円	その他有価証券評価差額金	713百万円	買換資産圧縮積立金	752百万円	繰延税金負債合計	1,466百万円	繰延税金負債の純額	700百万円
退職給付引当金	469百万円																																																								
役員退職慰労引当金	85百万円																																																								
賞与引当金	198百万円																																																								
未払費用	25百万円																																																								
減価償却費	50百万円																																																								
棚卸資産	22百万円																																																								
その他	83百万円																																																								
繰延税金資産小計	934百万円																																																								
評価性引当額	△43百万円																																																								
繰延税金資産合計	890百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	755百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	790百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,545百万円																																																								
繰延税金負債の純額	654百万円																																																								
退職給付引当金	300百万円																																																								
長期未払金	73百万円																																																								
賞与引当金	226百万円																																																								
未払費用	28百万円																																																								
減価償却費	44百万円																																																								
棚卸資産	27百万円																																																								
その他	111百万円																																																								
繰延税金資産小計	813百万円																																																								
評価性引当額	△47百万円																																																								
繰延税金資産合計	765百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	713百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	752百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,466百万円																																																								
繰延税金負債の純額	700百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増加	4.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加	0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																								
住民税均等割	1.4%																																																								
評価性引当額の増加	4.5%																																																								
その他	1.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																								
住民税均等割	1.1%																																																								
評価性引当額の増加	0.3%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.11円	1株当たり純資産額	361.48円
1株当たり当期純利益	16.20円	1株当たり当期純利益	23.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	9,039
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	9,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	25,006

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	441	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	408	598
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,227	25,197

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行	657,758	625
		ウシオ電機(株)	159,941	363
		三菱電機(株)	232,000	281
		三菱商事(株)	88,331	241
		九州電力(株)	51,536	172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.84	123
		(株)西日本シティ銀行	131,902	68
		(株)安川電機	46,000	64
		(株)りそなホールディングス	125.172	39
		住友信託銀行(株)	31,891	39
		日本ピラー工業(株)	23,540	26
		(株)高岳製作所	96,587	23
		みずほ信託銀行(株)	78,318	20
		その他(16銘柄)	127,910	70
計		1,725,932.012	2,161	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,837	77	64	8,849	3,986	292	4,862
構築物	620	2	—	622	383	23	239
機械及び装置	9,728	481	212	9,997	8,486	367	1,511
車両及び運搬具	39	—	—	39	37	0	2
工具器具及び備品	1,102	70	48	1,124	967	27	156
土地	299	—	—	299	—	—	299
建設仮勘定	109	716	631	194	—	—	194
有形固定資産計	20,738	1,347	957	21,129	13,862	711	7,266
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	38	17	7	20
その他	—	—	—	2	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	40	20	7	20
長期前払費用	4	1	—	5	1	0	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|----------------------|--------|
| 機械及び装置 | 基山工場生産設備 (建設仮勘定から振替) | 330百万円 |
| | 飯塚工場生産設備 (建設仮勘定から振替) | 96百万円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|----------|--------|
| 機械及び装置 | 基山工場生産設備 | 166百万円 |
|--------|----------|--------|
- 建設仮勘定 各有形固定資産への振替に伴うものであります。
- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	0	19	4	79
賞与引当金	490	560	490	—	560
役員賞与引当金	—	37	—	—	37
役員退職慰労引当金	211	23	53	182	—

(注) 当期減少額(その他)欄の内容は、次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替戻入額 4 百万円であります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	744
普通預金	323
通知預金	50
定期預金	451
外貨預金	104
その他	0
計	1,673
合計	1,682

② 受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャスティン(株)	159
(株)借揚社	143
(株)栃木ニコン	120
(株)タンケンシーラセーコウ	65
日本ベック(株)	61
その他	766
合計	1,317

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	367
平成19年5月満期	271
平成19年6月満期	286
平成19年7月満期	292
平成19年8月満期	72
平成19年9月以降満期	27
合計	1,317

③ 売掛金

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株NEOMAX	660
ウシオ電機株	223
三菱電機株	164
ウメトク株	105
株デンソー	86
その他	2,199
合計	3,440

(注)株式会社NEOMAXは、平成19年4月1日付で合併により、日立金属株式会社となりました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,014	12,926	12,500	3,440	78.4	91.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品及び商品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	121
機械関連	42
合計	164

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
タングステンワイヤー(四平材)	428
パラタングステン酸アンモニウム	153
炭化チタン粉末	99
炭化タングステン粉末	49
その他	195
合計	927

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
電気電子関連	891
機械関連	532
合計	1,423

⑦ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
耐熱材	8
誘電体開発品	3
その他	8
合計	21

⑧ 支払手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西機工商会	26
(株)トクサイ	20
(株)熊本精研工業	13
田中貴金属販売(株)	13
東海エナジス(株)	4
その他	31
合計	109

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	29
平成19年5月満期	31
平成19年6月満期	24
平成19年7月満期	23
合計	109

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	542
東芝マテリアル(株)	150
田中貴金属販売(株)	64
(株)昭和電気接点工業所	36
日本新金属(株)	35
その他	380
合計	1,211

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	520
(株)西日本シティ銀行	290
(株)りそな銀行	270
(株)みずほコーポレート銀行	200
(株)佐賀銀行	100
合計	2,080

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	926
(株)三菱東京UFJ銀行	443
(株)みずほコーポレート銀行	323
(株)西日本シティ銀行	301
(株)りそな銀行	284
その他(3行2社)	429
合計	2,707

⑫ 繰延税金負債

2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

第96期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫 ⑨

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。